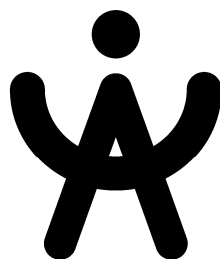


あらかわ区政経営戦略プラン

～さらなる行財政改革へ向けて～

平成27年度版



平成27年(2015年)3月

荒川区

第1章

区政経営戦略プランの基本的な考え方

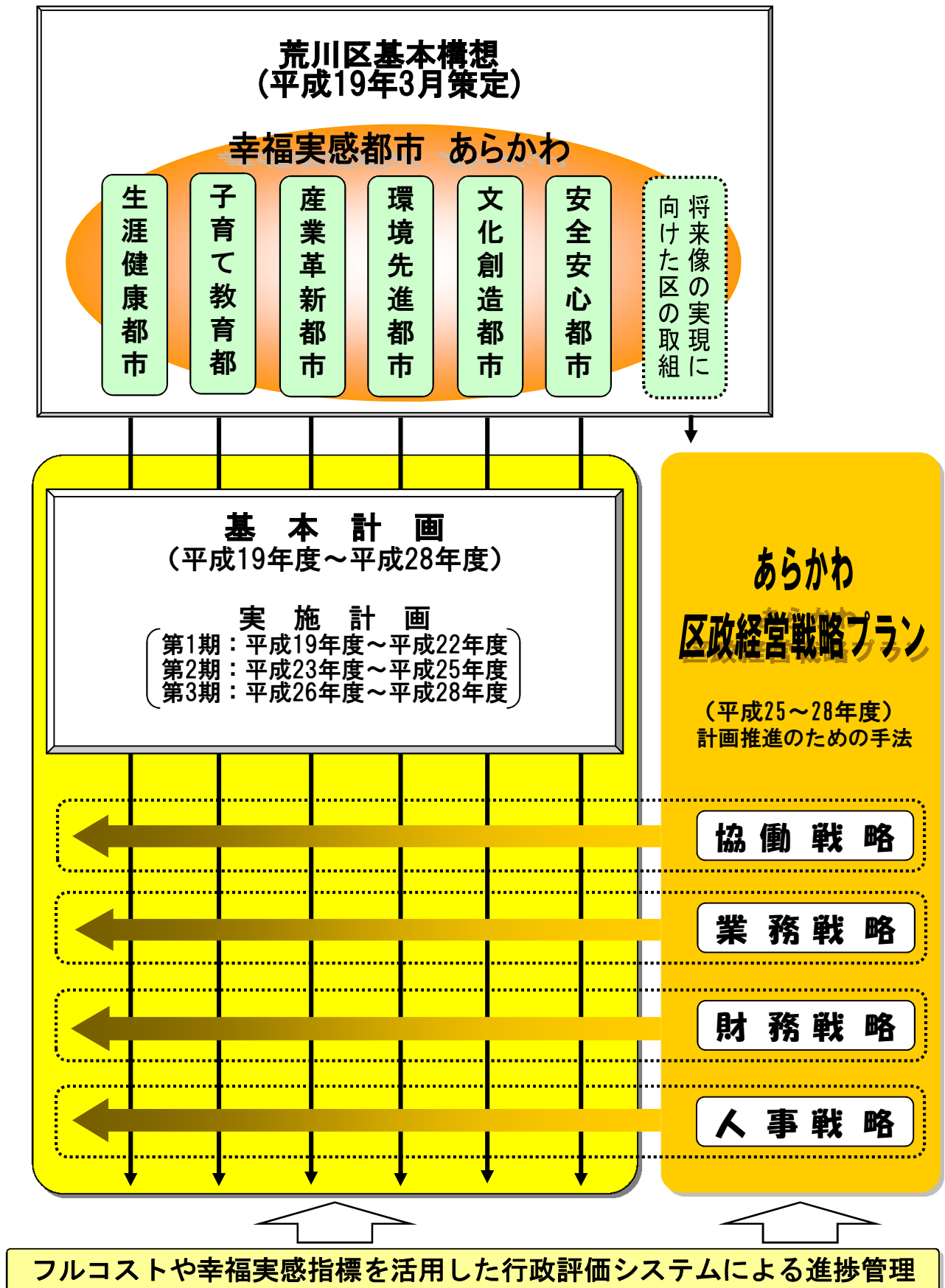
1 区政経営戦略プラン策定の目的

- 荒川区では、昭和58年度に策定した「荒川区行財政体質改善基本計画」を皮切りに、数次にわたり行財政改革計画を策定し、それらの計画に基づき、事務事業の見直し、外部委託の推進、指定管理者制度の導入、定数管理の適正化等に全庁を挙げて取り組み、900人を超える職員定数の削減を実現するなど、着実に行財政改革を推進してきました。
- 平成17年3月に策定した「あらかわ刷新プラン」では、区政の信頼回復に努めるとともに、事業の見直しや経費の削減を目指した行財政改革の手法に加え、区民参画の推進、施設のあり方や管理運営方法等の見直し、健全な財政運営、窓口サービスの向上などにより、区民サービスのレベルアップの視点からも改善を図ってきました。
- 更に平成21年3月には、それまでの行財政改革の理念を継承しつつも、選択と集中による行政資源の適正かつ効率的な配分により、経営的な視点をもって行財政改革を推進する「あらかわ区政経営戦略プラン」を策定しました。
- この計画では、区政運営の改革・改善に向けて重点的に取り組む内容を「協働」、「業務」、「財務」、「人事」の4つの戦略として取りまとめています。「協働戦略」では区民参画による協働の推進、「業務戦略」においては民間活力の導入などによる業務改善の一層の推進、そして「財務戦略」では、事業計画のない用地等の売却、国や都等の補助金の徹底した活用、固定資産台帳の整備による公会計改革の更なる推進など、今まで以上に行政コストの縮減や財源確保等に踏み込むとともに、職員の意識改革を図っています。また、「人事戦略」においては、従来の定数削減の考え方に加え、職員のスキルアップをとおした行政サービスの向上を目的として、荒川区職員ビジネスカレッジの運営、研修体制の充実など、様々な取組を掲げています。
- さらに、これらの計画の進捗管理に当たっては、行政評価システムにフルコストを導入し、徹底した事務事業等の評価を行うことで、その結果を計画の見直しや予算編成等に活用しています。
- こうした取組の結果、一例を挙げれば、廃止したひろば館跡地の売却、施設建設に併せた面的整備の実施による社会資本整備総合交付金の獲得、区民住宅の建物取得費用に係る割賦払金の一括返還による歳出の抑制とともに、多様な収納方法の導入やコールセンターの設置等による区民税の収納額の増額など、財源確保にも努めてきました。加えて、区施設における指定管理者制度の導入や保育園給食業務の完全委託化、窓口業務のサービス内容や開設時間の拡大などを実現し、さらには、法人立の特別養護老人ホームを誘致したことによる総床数の増床、保育園の増設による入園受入可能児童数の増加など、多様な行政需要に対しても着実に成果を上げてまいりました。

- 一方、我が国は、人口減少社会を迎えており、国立社会保障・人口問題研究所による平成25年3月時点での将来人口推計では、荒川区においても、2020年以降、人口の減少と人口構成の変化が進んでいくとされています。今後、生産年齢人口の減少に伴う経済活動の停滞が懸念され、これまでの右肩上がりの成長社会から、経済の拡大が見込めない成熟社会への転換が求められていくことになります。
- こうした中で、これからの区政には、社会経済動向に伴う区民ニーズの変化への対応とともに、迫りくる首都直下地震への備えや高度成長期に整備された公共施設の老朽化問題など、山積する課題への早急かつ着実な対応が求められています。
- そして、今後も数多くの行政課題に的確に responding していくためには、今まで以上に効率的で実効性のある施策等の展開が不可欠であり、それを実行するための適正な行財政運営にも一層の努力が必要です。
- 今回策定した平成27年度版の「あらかわ区政経営戦略プラン」では、新たな計画事業の追加と併せて、方向性が明らかでない検討事項についても可能な限り掲載いたしました。これらの取組を着実に推進していくことにより、さらなる行財政改革に努めてまいります。

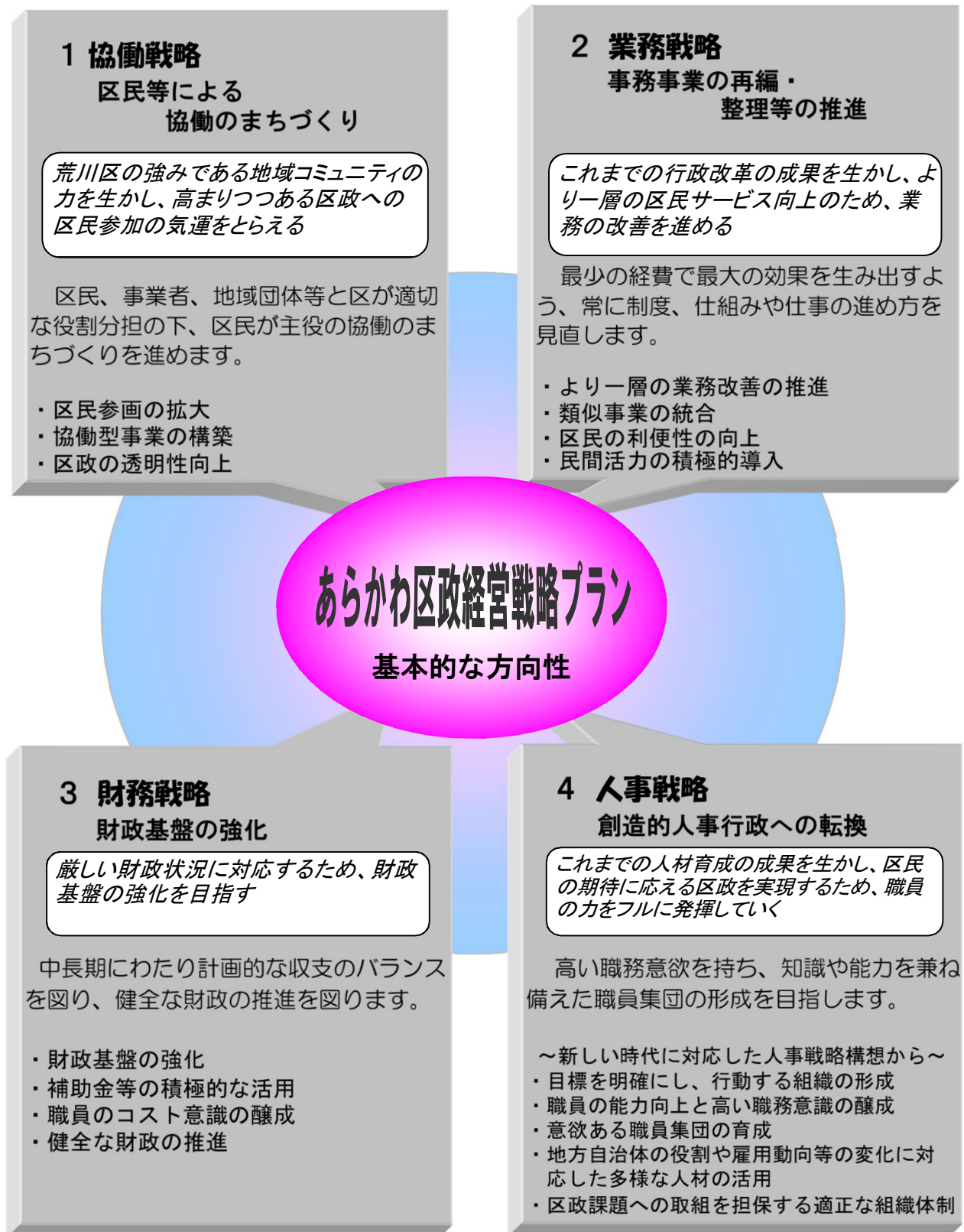
2 区政経営戦略プランの位置付け

本プランは、基本構想、基本計画、実施計画等をより効率的かつ効果的に推進していくため、「協働戦略」、「業務戦略」、「財務戦略」及び「人事戦略」の4つの視点から、区政運営の改革、改善の基本的な方向性や具体的な手法等を提示します。



3 区政経営戦略プランの4つの視点

本プランで提示する区政運営の改革、改善の基本的な方向性や具体的な手法等に係る4つの視点は、次のとおりです。



4 計画期間

平成25年度から平成28年度までの4年間

5 進捗管理

本プランは、公会計制度改革や新たに幸福実感指標を取り込んでレベルアップさせた行政評価システムと連動して進捗管理を行うことで、これまで以上に効率的かつ効果的な行政運営を実現するとともに、具体的な施策や事務事業の改善、見直しを進め、それを執行するための予算編成等に反映させていきます。

第2章

戦略別 計画項目

区政経営戦略プランの体系図

1 協働戦略 ～区民等による協働のまちづくり～

区民、事業者、地域団体等と区が適切な役割分担の下、区民が主役の協働のまちづくりを進めます。

(1) 区民参画の拡大

①区政への参画の場と機会の拡充	① 各種審議会・会議等への区民参画	12
	② 防災まちづくり協議会	13
	③ 協働に関する方針の推進(協働ガイドライン)	
	④ 女性の参画率向上	
	⑤ 各種計画策定における検討委員会等への区民参画の促進	
②区民意見の反映	① パブリック・コメント制度の推進	14
	② あらかわEモニター制度の推進	
	③ 区民の声の実施	
	④ 荒川区政世論調査の実施	
	⑤ 区民意向調査の充実	
	⑥ 荒川区民総幸福度(GAH)に関する区民アンケートの実施	
	⑦ 各種計画策定過程における区民アンケートの実施	

(2) 協働型事業の構築

①協働の担い手の育成	① 荒川コミュニティカレッジの運営	15
	② サポーター等の育成	16
	③ 地域活動サロン「ふらっとフラット」の運営支援	
	④ 地域の防災力を担う人材の育成	
②地域団体等の自主的な活動への支援	① 町会活動に対する支援	16
	② 防災区民組織等への支援	17
	③ 防犯パトロール活動への支援	
	④ 高齢者の活動支援	
	⑤ 地域の子育て活動への支援	
	⑥ ボランティアセンターへの支援	
	⑦ ニュータウンにおける地域活動の支援	
	⑧ 地域住民の居場所づくりへの支援	
	⑨ 地域団体の実行委員による自主的なイベント運営への支援	
	⑩ その他 地域団体等による活動への支援	
③産学官等の連携による地域活性化の推進	① 大学等との連携	20
	② 区内製造業者等との連携	21
	③ 伝統工芸技術継承者の育成支援	
	④ LCS(低炭素社会戦略センター)との連携	
④その他 様々な手法による区民等との協働の推進	① GAH(荒川区民総幸福度)の取組のさらなる推進	22
	② 地域防災力の強化	
	③ 地域防犯活動の推進	
	④ 地域ぐるみの高齢者見守り支援体制の強化	
	⑤ 低炭素地域づくりの推進	

(3) 区政の透明性向上

①区政情報の公開の推進	① 区ホームページの充実	23
	② ICTの活用	
	③ あらかわ区報の発行	
	④ 冊子、マップ、パンフレット等の活用	
	⑤ 行政評価結果(政策分析・施策分析・事務事業分析シート)の公表	
	⑥ 包括年次財務報告書の公表	
	⑦ 区立施設見学会の実施	
	⑧ 公会計制度改革の推進	
②魅力ある地域情報の発信	① ICTの活用	24
	② 荒川区シンボルキャラクター(あら坊、あらみい)の活用	
	③ PR紙、ガイドブックの発行	
	④ 東京オリンピック・パラリンピックに係るおもてなし	
	⑤ 観光資源・イベントの活用	
③コンプライアンス(法令遵守)の徹底	① チェック体制の強化	25
	② 民間事業者等に対する指導監督の強化	26
	③ 各種研修の実施	
	④ 職員間での意識・情報の共有化	

2 業務戦略 ～事務事業の再編・整理等の推進～

最少の経費で最大の効果を生み出すよう、常に制度、仕組みや仕事の進め方を見直します。

(1) より一層の業務改善の推進

①行政評価等による施策・事業の検証	① 行政評価制度の充実 ② 公会計制度改革の推進 ③ 外部評価の導入	27
②事務事業や執行方法の見直し	① 事務事業の整理・統合 ② 執行方法の見直し ③ 事務事業の集中的な推進による課題の解消	28 30
③施設の在り方・管理運営の見直し	① ふれあい館の整備 ② ふれあい館の整備に伴うひろば館の廃止 ③ 区立保育園の在り方・管理運営の見直し ④ 区施設における計画的な予防保全の実施 ⑤ 公共施設の在り方検討 ⑥ (仮称)荒川二丁目複合施設(図書館・吉村昭記念文学館・子ども施設)の整備 ⑦ 図書サービスステーションの整備・充実 ⑧ 地域図書館の老朽化対策及び在り方検討 ⑨ リサイクルセンター(資源の中間処理施設)の整備 ⑩ スポーツセンターの大規模修繕及びスポーツハウス指定管理導入に向けた検討 ⑪ あらかわ遊園の在り方についての検討 ⑫ 保養所の在り方についての検討	31 32
④情報化の推進	① 基幹業務システムの再構築 ② システム全体の最適化 ③ システム調達の見直し ④ セキュリティの強化 ⑤ グリーンICTの推進 ⑥ タブレットPC活用による教育の質の向上 ⑦ 社会保障・税番号制度への対応 ⑧ モバイル機器への対応促進 ⑨ ICT リテラシーの向上 ⑩ オープンデータの活用	33 34
⑤入札・契約制度の改革	① 総合評価方式の導入 ② 業務委託の履行評価実施 ③ 契約事業者に対する社会保険労務士による労働環境の確認	35

(2) 執行体制の見直し

①横断的組織の構築	① 各種本部の設置 ② 各種プロジェクトチーム、ワーキンググループ等の設置 ③ 全庁情報共有連絡会の設置	36
②執行体制の在り方の検討	① 組織の改編・組織の再編	37
③外郭団体等の在り方の検討	① 外郭団体・関係団体の在り方の検討	37

(3) 区民の利便性の向上

①窓口等サービスの充実	① 窓口開庁時間の拡大 ② フロアマネージャーの配置、総合案内カウンターの設置、総合相談担当の人員強化 ③ 生活自立相談支援体制の整備 ④ あらかわ就労支援センターの設置・実施 ⑤ ハローワーク足立(専門ハローワークを含む)との連携強化 ⑥ 木造密集地域解消に向けた相談体制の強化 ⑦ 街区案内板の整備 ⑧ 事業者に対する創業期から事業終了期までの相談体制の充実	38
②申請手続の利便性向上	① 電子申請サービスの実施 ② 電子納付サービス(ペイジー口座振替受付サービスの利用)の実施 ③ 電話・郵便での申請手続き	39
③来庁者が利用しやすく、執務環境としても適切な庁舎の管理・改修	① 中長期改修計画等に伴う執務環境の改善 ② 執務室の拡充 ③ 来庁者の利便性を考慮した庁舎改善	40

2 業務戦略 (続き)

(4) 民間活力の積極的導入		
①公共と民間の役割分担の検討	① 新たな手法導入の可能性の検討	41
②アウトソーシング(外部委託)の推進	① 職員研修の委託 ② 生活福祉課業務の一部委託 ③ 要介護認定事務の一部委託 ④ 若年者就労支援業務の委託 ⑤ 放課後子ども教室の委託による事業拡大 ⑥ 放課後子ども総合プランの推進 ⑦ 学童クラブ利用児童帰宅安全パトロール委託 ⑧ 道路公園等維持管理業務の委託拡大 ⑨ 施設管理の民間委託 ⑩ 基幹業務システムの外部委託 ⑪ 中長期改修計画対応のための設計及び工事監理委託	41
③区立施設における指定管理者制度の活用	① 指定管理者制度の活用 ② 実績評価制度の整備	42
④民間事業者の事業誘致	① 都市型軽費老人ホームの誘致 ② 地域密着型サービス事業所の誘致 ③ 障がい者グループホームの誘致 ④ 保育所等の誘致 ⑤ 私立幼稚園の誘致 ⑥ コミュニティバスの運行拡充	43

3 財務戦略 ~財政基盤の強化~

中長期にわたり計画的な収支のバランスを図り、健全な財政の推進を図ります。

(1) 財政基盤の強化		
①自主財源の確保	① 自主財源検討委員会 ② 広告料収入の確保 ③ 財産収入の確保(ころばん体操、自動販売機、施設貸付等)	44
②負担の適正化	① 使用料等の改定 ② 施設利用における受益者負担の適正化 ③ 保育料の適正化 ④ 家庭ごみの有料化 ⑤ 学童クラブ保育料の適正化	45
③債権管理の適正化	① 長期未収債権の整理 ② 弁護士への債権回収委託等による法的措置の実施	45
④収納率の向上	① 納付案内センターの設置 ② 徴収体制の強化 ③ 区税等の支払方法の拡充 ④ 特別徴収の徹底	46
⑤資産の有効活用	① 旧教育施設の活用 ② 旧ひろば館・廃止予定ひろば館の活用 ③ ラングウッドビル地階部分の活用 ④ 町屋一丁目用地の活用 ⑤ 都有地等の活用 ⑥ 施設の在り方検討会議の実施	47 48
(2) 健全な財政の推進		
①財政健全化に向けた総合的な取組	① 財政指標による点検 ② 財政中長期見通しの作成 ③ 起債の適正な活用・管理 ④ 国・都からの財源確保	49
	⑤ 新たな補助金等の活用のための庁内情報共有の推進 ⑥ 特別区財政制度等の研究	50
	⑦ 区施設における計画的な予防保全の実施 ⑧ 新電力導入・LED導入による電気料金の節減 ⑨ 電話料金の節減 ⑩ 医療費分析を踏まえた糖尿病重症化予防等	51
	① 公会計制度改革の推進	52
	②公会計制度改革の推進	52

4 人事戦略 ～創造的人事行政への転換～

高い職務意欲を持ち、知識や能力を兼ね備えた職員集団の形成を目指します。

(1) 目標を明確にし、行動する組織の形成	① 人事考課制度の活用 ② 目標管理の推進 ③ 第三者評価検証制度	53
(2) 高い職務意識の醸成と、意欲ある職員集団の育成	① 新たな人材発掘プログラムの展開 ② 職員のキャリアステージに応じた研修体系の充実	54
	③ 荒川区職員ビジネスカレッジ(ABC) ④ 政策形成能力の向上 ⑤ フレッシュャーサポート制度 ⑥ 後輩指導員制度 ⑦ 柔軟な職員配置の実現 ⑧ 複線的な処遇制度の確立 ⑨ 職員の表彰制度 ⑩ 行政系人事制度の見直し ⑪ ワークライフバランスの推進	55
(3) 地方自治体の役割や雇用動向等の変化に対応した多様な人材の活用	① 非常勤職員制度の改革 ② 常勤職員採用の多元化の実現 ③ 退職職員のスキルの活用 ④ 一般任期付職員の採用の拡充	56
(4) 区政課題への取組を担保する適正な人員体制の確立	① 職員定数の管理	56

1 協働戦略 ～区民等による協働のまちづくり～

区民、事業者、地域団体等と区が適切な役割分担の下、区民が主役の協働のまちづくりを進めます。

(1) 区民参画の拡大

項目	① 区政への参画の場と機会の拡充	所管課	総務企画課、都市計画課 防災街づくり推進課 その他担当課	
内容	区民参画による政策形成の推進を図るため、区の計画の作成過程等に区民が積極的に参加できるよう、区民参画の場と機会の拡充・仕組みづくりに努めます。			
実施項目	実績（26年度見込）	計画		
		27年度	28年度	
各種審議会・会議等への区民参画	<ul style="list-style-type: none"> ・都市計画審議会 ・景観審議会 ・住宅対策審議会 ・景観まちづくり推進委員会 ・環境審議会 ・低炭素地域づくり協議会 ・子ども・子育て会議 ・（仮称）吉村昭記念文学館友の会 ・国民健康保険運営協議会 ・青少年問題協議会 ・学校評価・学校評議員 ・永久水利整備活用推進協議会 ・防災会議 ・スポーツ振興区民会議 ・社会教育委員 ・文化財保護推進員 ・青少年委員 ・スポーツ推進委員 <p style="text-align: right;">等</p>	実施	実施	

(1) 区民参画の拡大

項目	① 区政への参画の場と機会の 拡充 (前ページの続き)	所管課	総務企画課、都市計画課 防災街づくり推進課 その他担当課	
			計 画	
実施項目		実 績 (26 年度見込)	27 年度	28 年度
防災ま ちづく り協議 会	荒川五・六丁 目地区	実施 ・ 防災フォーラムの開催 (全地区合同開催)	実施	実施
	町屋二・三・四 丁目地区	実施 ・ 防災フォーラムの開催 (全地区合同開催)	実施	実施
	荒川二・四・七 丁目地区	実施 ・ 防災フォーラムの開催 (全地区合同開催)	実施	実施
	尾久地区	実施(尾久中央地区) ・ 防災フォーラムの開催 (全地区合同開催) ・ 地区計画の策定に向けての活動 新たな協議会の設立・活動支援	実施	実施
協働に関する方針の推 進(協働ガイドライン)		推進	推進	推進
女性の参画率向上		推進	推進	推進
各種計画策定における 検討委員会等への区民 参画の促進【新規】		・ 第6期高齢者プラン ・ 第4期障がい福祉計画 ・ (仮称)子ども・子育て支援計画	・ 男女共同参画社 会推進計画 ・ (仮称)スポーツ 振興推進プラン 等	推進

(1) 区民参画の拡大

項目	② 区民意見の反映	所管課	総務企画課、秘書課 その他担当課	
内容	区民の意見等を積極的に区政に反映させるため、パブリック・コメント制度等の活用を推進するとともに、より一層、区の施策の実施に当たって区民意見等を反映する仕組みを整備します。			
実施項目	実績（26年度見込）	計画		
		27年度	28年度	
パブリック・コメント制度の推進	実施（5件） 意見件数（30件）	実施	実施	
あらかわEモニター制度の推進	実施（投稿数400件、アンケート調査3件）	実施	実施	
区民の声の実施	受付数1,400件	実施	実施	
荒川区政世論調査の実施	回収数1,337件	実施	実施	
区民意向調査の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・各種事業等における調査の実施（47件） ・調査結果の分析手法の検討・活用 ・調査結果の活用方法に関する説明会の開催 	実施	実施	
荒川区民総幸福度（GAH）に関する区民アンケートの実施【新規】	<ul style="list-style-type: none"> ・回答数1,910件 ・集計結果の分析による政策立案・改善の試行 	実施	実施	
各種計画策定過程における区民アンケートの実施【新規】	<ul style="list-style-type: none"> ・第6期高齢者プラン 	<ul style="list-style-type: none"> ・（仮称）スポーツ振興推進プラン 	推進	

(2) 協働型事業の構築

項目	① 協働の担い手の育成	所管課	総務企画課 生涯学習課、防災課 その他担当課	
内容	適切な役割分担の下、地域の様々な公共サービスの提供に協働で取り組む担い手の育成を図ります。			
実施項目	実績 (26年度見込)	計 画		
		27年度	28年度	
荒川コミュニティカレッジの運営	<ul style="list-style-type: none"> ・受講生、修了生による地域活動の立ち上げ支援 (情報提供、アドバイス、コーディネート) ・第3期修了 (47人) ・第5期開講 (第4・5期生 計137人) ・活動体験の実施 (59団体、延べ130人) ・区報特集号の発行 (80,000部) ・学園祭の開催 (650人) ・学習成果発表会の開催 (48人) ・公開講座の開催 (54人) 	第4期修了 第6期開講	第5期修了 第7期開講	
サポーター等の育成	<ul style="list-style-type: none"> ・まちづくりサポーター ・社会教育サポーター ・認知症サポーター ・グリーンサポーター ・環境サポーター ・エコ人材バンク ・エコフレンド ・あらかわ園芸名人 ・観光ボランティアガイド ・いきいきボランティア ・子育てのボランティア ・おはなし (ストーリーテリング) ボランティア ・読み聞かせボランティア ・本の修理ボランティア ・音訳者ボランティア ・デイジー (録音図書) 編集ボランティア ・地域子育て教室 (子育てサポーター育成) 等 	実施	実施	

(2) 協働型事業の構築

項目	① 協働の担い手の育成 (前ページの続き)	所管課	総務企画課 生涯学習課、防災課 その他担当課	
			計 画	
実施項目	実 績 (26年度見込)		27年度	28年度
地域活動サロン「ふらっと.フラット」の運営支援	実施		実施	実施
地域の防災力を担う人材の育成【新規】	<ul style="list-style-type: none"> ・中学生やPTAを中心とした防災運動会について検討・準備 ・区立中学校における(仮称)防災部の設置について検討・準備 ・地域防災リーダー養成講習会 ・区民レスキュー隊結成時助成 ・防災区民組織の結成助成 		実施	実施

項目	② 地域団体等の自主的な活動への支援	所管課	総務企画課、区民課 防災課、生活安全課 高齢者福祉課 その他担当課		
			計 画		
内容	地域の様々な活動に取り組んでいる町会、ボランティア団体、NPO法人等の活動を支援するとともに、こうした活動への区民参画を促進し、協働の拡大を図ります。				
実施項目	実 績 (26年度見込)		27年度	28年度	
町会活動に対する支援	イベント助成	実施	実施	実施	
	地区町会連合会研修助成	実施(6町会連合会)	実施	実施	
	備品購入・修繕費助成	実施	実施	実施	
	町会事務所建設費等利子相当額助成	実施	実施	実施	
	町会事務所建設費助成	実施	実施	実施	
	防犯カメラ設置への補助【新規】	42台設置(累計176台設置)	実施	実施	実施
	町会への加入促進支援【新規】	検討	検討・実施	実施	実施

(2) 協働型事業の構築

項目	② 地域団体等の自主的な活動への支援 (前ページの続き)	所管課	総務企画課、区民課 防災課、生活安全課 高齢者福祉課 その他担当課	
			計 画	
実施項目	実 績 (26年度見込)		27年度	28年度
防災区民組織等への支援【新規】	<ul style="list-style-type: none"> ・D級ポンプの配備 ・スタンドパイプの配備 		実施	実施
防犯パトロール活動への支援【新規】	防犯ブルゾンの配布等		実施	実施
高齢者の活動支援【新規】	<ul style="list-style-type: none"> ・シルバー人材センターへの支援 ・高年者クラブへの支援 		実施	実施
地域の子育て活動への支援【新規】	<ul style="list-style-type: none"> ・親育ち支援事業 ・地域教育力向上支援事業 ・安心子育て訪問事業についての検討・準備 		実施	実施
ボランティアセンターへの支援【新規】	実施		実施	実施
ニュータウンにおける地域活動の支援	<ul style="list-style-type: none"> ・区民編集委員との協働による地域情報誌作成 ・地域団体主催のイベント支援 ・地域情報誌への広告掲載による活動資金の確保 等 		実施	実施
地域住民の居場所づくりへの支援【新規】	<ul style="list-style-type: none"> ・NPOによる若年女性の居場所づくり及び自殺ゼロ次予防への支援 ・オレンジカフェへの支援について検討・準備 ・子どもの居場所づくり団体への支援について検討・準備 		実施	実施

(2) 協働型事業の構築

項目	② 地域団体等の自主的な活動への支援 (前ページの続き)	所管課	総務企画課、区民課 防災課、生活安全課 高齢者福祉課 その他担当課	
			計 画	
実施項目	実 績 (26 年度見込)		27 年度	28 年度
地域団体の実行委員による自主的なイベント運営への支援【新規】	<ul style="list-style-type: none"> ・あらかわ青年大会 ・吹奏楽のつどい ・ホテル観賞のタベ ・南千住なかよしまつり ・ドンとやろう大会 ・町屋こどもまつり ・尾久っ子ワクワクまつり ・にっぽり青空こどもまつり ・日暮里ファッションショー ・日暮里春まつり ・交流都市フェア in 日暮里 ・さつき会館まつり ・産業展 ・汐入文化祭 ・汐入まつり ・みなせんまつり ・ヘルシーエイジングフェスタ in あらかわ ・川の手荒川まつり 等 	実施	実施	
その他、地域団体等による活動への支援	<p>子育て・教育分野</p> <ul style="list-style-type: none"> ・35（産後）サポネット in 荒川（汐たま、えきたま等） ・荒川遊園見守り隊 ・育児不安を抱える家庭へのボランティアの訪問 ・あらかわベビーステーション ・ファミリー・サポートセンター ・あらかわ子育て応援店・企業 ・ami-ami 子育て交流サロン ・汐入おもちゃ図書館子育て交流サロン ・荒川おもちゃ図書館子育て交流サロン ・おぐぎんざおもちゃ図書館子育て交流サロン 等 	実施	実施	

(2) 協働型事業の構築

項目	② 地域団体等の自主的な活動への支援 (前ページの続き)	所管課	総務企画課、区民課 防災課、生活安全課 高齢者福祉課 その他担当課	
			計 画	
実施項目		実 績 (26 年度見込)	27 年度	28 年度
その他、地 域団体等 による活動 への支援 (続き)	健康・福祉 分野	<ul style="list-style-type: none"> ・荒川ころばん体操、荒川せらばん体操 ・NO!メタポチャレンジャー修了生による活動(AKC)等 	実施	実施
	環境・まち づくり分野	<ul style="list-style-type: none"> ・資源の集団回収 ・環境美化推進モデル地域指定団体 ・街なか花壇 ・荒川区ホタルを育てる会 ・荒川パラの会 ・オオムラサキを荒川の上空に飛ばす会 ・屋外の猫の適正管理等に係る地域活動 ・緑のカーテンの推進等 	実施	実施
	芸術・文化 分野	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども対象ワークショップ ・アートセラピー ・国立大学法人東京藝術大学と区民との協働による壁画制作 ・汐入タワープログラムの検討・準備 ・文化総合講座等 	実施	実施
	スポーツ分 野	総合型地域スポーツクラブによるイベント <ul style="list-style-type: none"> ・三中・町会合同運動会 ・鉄人レース in 汐入 ・スポクラ・父親の会運動会 ・スポクラ Ekiden in しおいら等 東京青年会議所荒川区委員会によるイベント <ul style="list-style-type: none"> ・わんぱく相撲荒川区大会等 	実施	実施
	生涯学習分 野	少年団体指導者連絡会によるイベント <ul style="list-style-type: none"> ・少年キャンプ ・子ども会大会 荒川区青年団体連合会等	実施	実施
	産業分野	にぎわいコーディネーターによる活動 <ul style="list-style-type: none"> ・観光振興に関する相談・支援 ・商店街、個店への支援等 	実施	実施

(2) 協働型事業の構築

項目	③ 産学官等の連携による 地域活性化の推進	所管課	文化交流推進課、生涯学習課 スポーツ振興課、経営支援課 観光振興課、環境課 高齢者福祉課、健康推進課、指導室 その他担当課	
内容	芸術文化、産業振興、福祉、健康、学術等の分野における産学官の連携 協力を通して、地域活性化の推進を図ります。			
実施項目		実績 (26年度見込)	計 画	
			27年度	28年度
大学等との連携	国立大学法人東京 芸術大学との連携	<ul style="list-style-type: none"> ・ 立体部門の作品に対する荒川区長賞の授与及び作品の設置 ・ 区民との協働による壁画制作・ワークショップの実施 ・ アートリエゾンセンター（音楽学部）と連携した幼児期からの音楽教育について検討・準備 ・ 幼児期からの芸術教育の実施 等 	実施	実施
	国立大学法人山形 大学工学部との連携	企業との共同開発、技術相談	実施	実施
	公立大学法人首都 大学東京（都立産 業技術高等専門学 校を含む）との連携	<ul style="list-style-type: none"> ・ 企業との共同開発、技術相談 ・ ひざ痛予防体操（教室の実施・評価、DVD を使った普及啓発） ・ おげんきランチ事業評価 ・ 荒川ころばん・せらばん体操（効果測定、普及啓発） ・ おうちでリハビリ（事業者技術相談） ・ 荒川ばん座位体操（教室の実施、効果測定、普及啓発） ・ 荒川コミュニティカレッジ(キャンパスでの講座実施、講師派遣) ・ 地域連携事業（スポーツを通じた地域コミュニティ活性化促進事業）についての検討・調整 ・ 中学生ロボコン ・ 少年少女体験教室（大きな紙ヒコーキをつかって飛ばそう） 等 	実施	実施

(2) 協働型事業の構築

実施項目	実績 (26年度見込)	計画		
		27年度	28年度	
項目	③ 産学官等の連携による地域活性化の推進 (前ページの続き)	所管課	文化交流推進課、生涯学習課 スポーツ振興課、経営支援課 観光振興課、環境課 高齢者福祉課、健康推進課、指導室 その他担当課	
大学等との連携 (続き)	女子栄養大学との連携	・ あらかわ満点メニューの開発 新規7メニュー (合計129メニュー) ・ 提供 新規2店舗 (合計67店舗)	実施	実施
	早稲田大学との連携	・ 未来の科学者養成プログラムの研究 ・ 学校図書館を活用した言語活動の充実 ・ ICT活用推進 ・ 総合的な学力向上方策の検討	実施	実施
	都立農産高等学校との連携 [産]	三河島菜の栽培	実施	実施
	都立荒川工業高校との連携 【新規】	・ 少年少女体験教室 (荒工おもしろ教室)	実施	実施
	他大学等との連携	・ 広域的な産学連携ネットワークの推進 ・ MACC プロジェクトの実施 ・ 更なる連携先の拡大	実施	実施
区内製造業者等との連携【新規】	・ モノづくり見学・体験スポットの実施 ・ 荒川区産業展の実施 ・ 荒川マイスターの認定 等	実施	実施	
伝統工芸技術継承者の育成支援	・ 実施 (9人)	実施	実施	
LCS (低炭素社会戦略センター) との連携	・ 電力の見える化に関する調査研究 ・ 緊急節電警報メールの実施	実施	実施	

(2) 協働型事業の構築

項目	④ その他、様々な手法による区民等との協働の推進	所管課	総務企画課、防災課、生活安全課 環境課、高齢者福祉課、その他担当課	
内容	安全安心のまちづくり、子育て支援、健康づくりなど様々な分野で協働事業の推進を図ります。			
実施項目		実績（26年度見込）	計画	
			27年度	28年度
GAH（荒川区民総幸福度）の取組のさらなる推進		<ul style="list-style-type: none"> ・第3回 GAH 推進リーダー会議の開催 ・第4回区民フォーラムの開催 ・GAH NEWS、RILAC NEWSの発行 ・荒川コミュニティカレッジ修了生等による推進 	実施	実施
地域防災力の強化	永久水利を活用した防災区民組織等による訓練	<ul style="list-style-type: none"> ・永久水利を活用した訓練の実施（あらかわ遊園、尾久の原公園） ・送水体制の整備 	実施	実施
	避難所運営体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・訓練実施 ・体制の充実 ・備蓄物資の充実 	実施	実施
地域防犯活動の推進【新規】	特殊詐欺への対策	<ul style="list-style-type: none"> ・特殊詐欺根絶荒川区民会議の開催 ・高齢消費者のみまもりネットワーク事業についての検討・準備 	実施	実施
地域ぐるみの高齢者見守り支援体制の強化【新規】		<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者みまもりネットワーク事業の推進 ・南千住地域への地域包括支援センター設置について検討・準備 ・特殊詐欺から守るための普及啓発について検討・準備 ・医師、看護師、精神保健福祉士等で構成されるアウトリーチチームとの協働による認知症の早期発見 	実施	実施
低炭素地域づくりの推進		<ul style="list-style-type: none"> ・低炭素地域づくり協議会実行委員会の開催 ・協議会会員向けニュースレターの発信 	実施	実施

(3) 区政の透明性向上

項目	① 区政情報の公開の推進	所管課	総務企画課、秘書課 財政課、広報課、経理課 施設管理課、会計管理課 その他担当課	
内容	開かれた区政を目指し、区政に関する情報を正確に分かりやすく、区民が迅速かつ容易に得られるよう、個人情報等明確な理由のある場合を除き、積極的な公開を推進します。			
実施項目	実績(26年度見込)	計 画		
		27年度	28年度	
区ホームページの充実	・機能改善の実施 ・関連サイトの統合	実施	実施	
ICTの活用	メールマガジン、SNS(ソーシャル・ネットワークワーキング・サービス)の実施	実施	実施	
あらかわ区報の発行【新規】	リニューアルの検討	実施	実施	
冊子、マップ、パンフレット等の活用【新規】	・区政概要の発行 ・わたしの便利帳の発行(隔年実施) ・ガイドマップの発行(隔年実施) 等	実施	実施	
行政評価結果(政策分析・施策分析・事務事業分析シート)の公表	実施	実施	実施	
包括年次財務報告書の公表	実施	実施	実施	
区立施設見学会の実施	実施	実施	実施	
公会計制度改革の推進【再掲】	新公会計制度に対応した財務諸表の検討	検討	実施	

(3) 区政の透明性向上

項目	② 魅力ある地域情報の発信	所管課	総務企画課、広報課 文化交流推進課、観光振興課 荒川遊園課、道路公園課 その他担当課	
内容	様々な手法を活用し区の魅力を内外に向け発信することにより、区民の区政への関心を高め、協働による政策形成を推進します。			
実施項目	実績 (26年度見込)	計画		
		27年度	28年度	
ICTの活用	<ul style="list-style-type: none"> ・メールマガジン、SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス） ・運営規程等の整備 	実施	実施	
荒川区シンボルキャラクター（あら坊、あらみい）の活用	実施	実施	実施	
PR紙、ガイドブックの発行	実施	実施	実施	
東京オリンピック・パラリンピックに係るおもてなし【新規】	荒川区の歴史や伝統を活かしたおもてなしについて検討	検討	検討	
観光資源・イベントの活用	<ul style="list-style-type: none"> ・あらかわ遊園 ・川の手荒川まつり ・バラの市 ・シダレザクラ祭り ・あらかわキャラバン事業 ・俳句文化振興事業（俳句宣言の策定、奥の細道サミット等）等 	実施	実施	

(3) 区政の透明性向上

項目	③ コンプライアンス（法令遵守）の徹底	所管課	全 課 総務企画課、秘書課 経理課、職員課 情報システム課、介護保険課	
			計 画	
内容		実績 (26年度見込)		
実施項目		27年度	28年度	
チェック体制の強化	第三者によるチェック ・不正防止委員会 ・情報セキュリティ監査 ・個人情報保護運営審議会 ・情報公開・個人情報保護審査会 ・財産価格審議会 ・包括外部監査 等	実施	実施	実施
	内部組織によるチェック ・機種及び業者選定委員会 ・契約審査委員会 ・公有財産管理運用委員会 ・指定管理施設運営協議会 ・個人情報保護及び情報セキュリティ対策に関する自己点検 ・使用料検討委員会 等	実施	実施	実施
民間事業者等に対する指導監督の強化	・指定管理者の実績評価 ・介護サービス事業所に対する指導監督 ・認証保育所等への定期巡回 ・契約事業者に対する社会保険労務士による労働環境の確認 等	実施	実施	実施

(3) 区政の透明性向上

項目	③ コンプライアンス（法令遵守）の徹底 （前ページの続き）	所管課	全 課 総務企画課、秘書課 経理課、職員課 情報システム課、介護保険課	
			実績 （26年度見込）	計 画 27年度 28年度
各種研修の 実施	コンプライアンス研修 ・ 公務員倫理研修 ・ ハラスメント研修 ・ 人権研修 ・ 公益通報者保護制度研修 ・ 個人情報保護・情報セキュリティ研修 ・ セキュリティポリシー研修 等	実施	実施	実施
	業務研修 ・ 財務会計研修 ・ 契約・公有財産管理研修 ・ 法務執務研修 ・ 文書事務研修 等	実施	実施	実施
職員間での 意識・情報の 共有化	・ 他自治体での事故等に関する情報の共有 ・ 綱紀肅正に関する通知 等	実施	実施	実施

2 業務戦略 ～事務事業の再編・整理等の推進～

最少の経費で最大の効果を生み出すよう、常に制度、仕組みや仕事の進め方を見直します。

(1) より一層の業務改善の推進

実施項目	実績 (26年度見込)	計画	
		27年度	28年度
行政評価制度の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・評価の方法や仕組等の改善 ・システムの導入 ・GAH指標の活用 	実施	実施
公会計制度改革の推進 【再掲】	・行政評価と新公会計制度の連携について検討	行政評価システム改修	実施
外部評価の導入	<ul style="list-style-type: none"> ・教育委員会主要施策に関する点検・評価 ・包括外部監査の実施 ・指定管理者の実績評価における財務・労務評価 	実施	実施

(1) より一層の業務改善の推進

項目	② 事務事業や執行方法の見直し		所管課	全 課 広報課、戸籍住民課 経営支援課、高齢者福祉課 国保年金課、環境課 子育て支援課 防災街づくり推進課、交通対策課 施設管理課、道路公園課 荒川清掃事務所	
内容	事務事業の改善や執行方法の見直しを行い、区民サービスの向上や事業の効率化を図ります。				
実施項目			実績(26年度見込)	計 画	
				27年度	28年度
事務事業の整理・統合	高齢者入浴事業(ふれあい入浴事業を高齢者入浴事業に統合)		実施	実施	実施
	住民票等の交付(コンビニ交付サービスの拡大と自動交付機の縮小)		・実施 ・自動交付機1台削減	検討	検討
	情報提供ツールの整理統合	区報きっずの廃止	実施	—	—
		あらかわ子育て応援サイト及び荒川区産業ホームページの荒川区ホームページへの統合	検討	実施	実施
執行方法の見直し	紙おむつ助成事業(上限2区分制の導入)		実施	実施	実施
	荷捌き駐車場	民間借上げの縮小	実施	—	—
		区有地のさらなる活用	検討	検討	検討
	荒川区民住宅(民間借上げの廃止と区立住宅の活用)	建設型	活用のための検討	従前居住者用住宅の設置活用・検討	活用・検討
借上型		一部返還	—	—	

(1) より一層の業務改善の推進

項目	② 事務事業や執行方法の見直し (前ページの続き)	所管課	全 課 広報課、戸籍住民課 経営支援課、高齢者福祉課 国保年金課、環境課 子育て支援課 防災街づくり推進課、交通対策課 施設管理課、道路公園課 荒川清掃事務所		
			計 画		
実施項目		実 績 (26 年度見込)	27 年度	28 年度	
執行方法の見直し (続き)	街路灯のLED化(リースによる整備手法の導入)	実施	実施・継続	実施・継続	
	私道補修の助成対象範囲についての検討【新規】	検討	検討	検討	
	環境推進事業 の見直し 【新規】	エコ標語コンクールの廃止	検討	実施	—
		あら坊・あらみいエコカードの廃止	検討	実施	—
		エコアクション21の登録返上と独自EMS(環境マネジメントシステム)の運用	検討	検討 実施	検討 実施
	区以外の実施 主体への移行 【新規】	大気環境調査(浮遊粉じん及び金属成分等の調査)	東京都が実施している有害物質モニタリング調査での代替可能性について検討	都の制度による実施	実施
		販売支援サイト	民間サイトでの代替可能性について検討	区事業を廃止とし、民間サイトを活用	実施
		ペットボトル店頭回収	区事業を廃止とし、事業者によるペットボトル回収を実施	実施	実施

(1) より一層の業務改善の推進

項目	② 事務事業や執行方法の見直し (前ページの続き)		所管課	全 課 広報課、戸籍住民課 経営支援課、高齢者福祉課 国保年金課、環境課 子育て支援課 防災街づくり推進課、交通対策課 施設管理課、道路公園課 荒川清掃事務所	
	実施項目			実 績 (26 年度見込)	
				27 年度	28 年度
事務事業の集中的な推進による課題の解消	不燃化特区整備促進事業 (木造密集地域における集中的な改善)	荒川二・四・七地区	実施	実施	実施
		町屋・尾久地区	実施	実施	実施
	空き家対策の推進【新規】		寄付・除却事業の実施	実態調査実施	実施
	医療費分析を踏まえた糖尿病重症化予防等【再掲】		・保健指導の実施 ・ジェネリック医薬品利用啓発	実施	実施

(1) より一層の業務改善の推進

実施項目	実 績 (26 年度見込)	計 画	
		27 年度	28 年度
ふれあい館の整備	累計 13 館整備	用地確保等の検討	用地確保等の検討
ふれあい館の整備に伴うひろば館の廃止	累計 16 館廃止	—	—
区立保育園の在り方・管理運営の見直し	基本的な考え方を踏まえた実施計画の検討・策定	検討・準備	準備・実施
	民営化の検討	町屋保育園の民設民営化検討	開園
区施設における計画的な予防保全の実施	中長期改修実施計画の推進	策定 実施	実施 実施
公共施設の在り方検討【新規】	公共施設等総合管理計画の策定	検討	検討・策定
	在り方検討会議の開催	実施	実施

(1) より一層の業務改善の推進

項目	③ 施設の在り方・管理運営の見直し (前ページの続き)	所管課	計 画	
			27 年度	28 年度
			総務企画課、営繕課 区民課、地域振興課 複合施設準備室、スポーツ振興課 図書館課、清掃リサイクル課 子育て支援課、児童青少年課 保育課、荒川遊園課、その他担当課	
実施項目	実 績 (26 年度見込)		27 年度	28 年度
(仮称) 荒川二丁目複合施設 (図書館・吉村昭記念文学館・子ども施設) の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・ 工事 ・ 運営準備 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 工事 ・ 運営準備 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 工事 ・ 運営準備 ・ 開館
図書サービスステーションの整備・充実	空き店舗等を活用した新規施設の設置 検討 (累計2か所設置)		検討	検討
地域図書館の老朽化対策及び在り方検討【新規】	<ul style="list-style-type: none"> ・ 荒川図書館の(仮称) 荒川二丁目複合施設への移転準備 ・ 尾久図書館の外壁改修の実施及び建替についての検討 ・ 日暮里図書館の大規模改修についての検討 		検討	検討
リサイクルセンター (資源の中間処理施設) の整備	実施設計		工事	<ul style="list-style-type: none"> ・ 工事 ・ 開設
スポーツセンターの大規模修繕及びスポーツハウス指定管理導入に向けた検討【新規】	検討		検討	検討
あらかわ遊園の在り方についての検討【新規】	検討		検討	検討
保養所の在り方についての検討【新規】	検討		検討	検討

(1) より一層の業務改善の推進

項目	④ 情報化の推進	所管課	全 課	
			総務企画課、情報システム課 指導室	
内容		区民サービス及び事務効率の向上のため、ICT（情報通信技術）を最適な形で積極的に活用するとともに、セキュリティの強化を図ります。		
実施項目		実績（26年度見込）	計 画	
			27年度	28年度
基幹業務システムの再構築		構築	運用	運用
システム全体の最適化	サーバ統合に向けた共通基盤の構築	情報系システム共通基盤の構築・運用	運用	運用
	共同利用サービスの拡大	検討	検討	検討
	クラウドサービスの活用	実施	実施	実施
システム調達の見直し		・システム評価の実施 ・情報システム調達アドバイザーの活用 ・情報システム導入ガイドラインの見直し	実施	実施
セキュリティの強化		・庁内 LAN の機能強化 ・セキュリティ研修の充実 ・情報セキュリティ監査の実施 ・個別業務システムの操作ログ収集・外部媒体制御	実施	実施
グリーンICTの推進		・低消費電力パソコンへの更新 ・パソコン消費電力のピークカット対策の実施 ・サーバ統合	実施	実施
タブレットPC活用による教育の質の向上【新規】		・タブレットPCを効果的に活用するための教員研修を実施 ・教育ネットワークを利用したタブレットPCの活用事例やコンテンツの共有	実施	実施

(1) より一層の業務改善の推進

項目	④ 情報化の推進 (前ページの続き)	所管課	全 課 総務企画課、情報システム課 指導室	
			計 画	
実施項目		実 績 (26 年度見込)	27 年度	28 年度
社会保障・ 税番号制度 への対応	システム改 修等	・検討 ・実施	・検討 ・実施	実施
	申請手続の 見直し	事務改善の検討	検討	検討
モバイル機器への対応促 進【新規】		・防災アプリの導入検討 ・電子申請のスマートフォン用画面への対 応	実施	実施
I C T リテラシーの向 上		・研修の充実実施 ・都 IT 応用研修の受講 ・セキュリティに係る e ラーニングの実施	実施	実施
オープンデータの活用 【新規】		検討	検討	検討

(1) より一層の業務改善の推進

項目	⑤ 入札・契約制度の改革		所管課	経理課
内容	平成22年12月に策定した「荒川区における今後の入札・契約制度の在り方について」に基づく契約制度の改革を行うことにより、事業者間の適正な競争を促進し、公平かつ公正な契約の実現を図ります。			
実施項目		実績(26年度見込)	計画	
			27年度	28年度
総合評価方式の導入	工事	実施	実施	実施
	政策推進のための入札方式	実施	実施	実施
業務委託の履行評価実施		検討	検討 実施	検討 実施
契約事業者に対する社会保険労務士による労働環境の確認【再掲】		充実	実施	実施

(2) 執行体制の見直し

項目	① 横断的組織の構築	所管課	総務企画課 その他担当課	
内容	多様化複雑化する行政需要に的確に応えるため、複数の組織にわたる問題解決に当たって、関係所管が連携して対応する横断的な組織を構築します。			
実施項目	実績 (26年度見込)	計 画		
		27年度	28年度	
各種本部の設置	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新型インフルエンザ等対策本部 ・ 荒川区 2020 年東京オリンピック・パラリンピック推進本部 ・ 永久水利整備活用推進本部 ・ 水防本部 ・ 環境先進都市推進本部 ・ 震災対策実施推進会議 ・ 生涯学習推進本部 <p style="text-align: right;">等</p>	実施	実施	
各種プロジェクトチーム、ワーキンググループ等の設置	<ul style="list-style-type: none"> ・ 荒川区民総幸福度 (GAH) に関するワーキンググループ、研究会、プロジェクトチーム ・ CS と職員のモチベーションに関するワーキンググループ、研究会 ・ 地域力に関する研究会 ・ 親なき後の支援に関する研究会 ・ (仮称) 荒川二丁目複合施設の検討会 ・ 債権管理委員会 ・ (仮称) 人口減少・少子化問題に関する検討会 ・ 児童相談所移管検討プロジェクト ・ 生活自立支援調整会議設置に向けた検討 ・ いじめ防止基本方針策定に向けたプロジェクトチーム ・ 新公会計制度導入検討委員会、作業部会 (会計基準部会、資産部会、システム構築部会) <p style="text-align: right;">等</p>	実施	実施	
全庁情報共有連絡会の設置	各部署間で連携・調整が必要な事業についての情報共有を図るための定例会議の実施	実施	実施	

(2) 執行体制の見直し

項目	② 執行体制の在り方の検討	所管課	総務企画課 その他担当課
内容	区民満足度の高いサービスを提供するため、政策形成能力を有し、重点的に推進すべき事業等に的確に対応できる執行体制とするため、常に簡素で効率的な執行体制の在り方について検討し、必要に応じ組織の改編を進めます。		
実施項目	実績 (26年度見込)	計 画	
		27年度	28年度
組織の改編 組織の再編	<ul style="list-style-type: none"> ・ 区民の文化活動、生涯学習活動やスポーツ活動を一元的、横断的、効率的に推進するため、文化・生涯学習・スポーツ部門を再編し地域文化スポーツ部を設立 <ul style="list-style-type: none"> ・ 文化交流推進課 ・ 生涯学習課 (旧社会教育課) ・ スポーツ振興課 (旧社会体育課) ・ 複合施設準備室 (新設) ・ 図書館課 ・ 福祉組織の在り方検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 子ども家庭支援センターの相談体制の強化のため、事業係と相談係の2係に再編する。 ・ 検討 ・ 実施 	実施

項目	③ 外郭団体等の在り方の検討	所管課	総務企画課 その他担当課
内容	外郭団体や関係団体について、今後の在り方や方向性を検討し、必要な見直し等を進めます。		
実施項目	実績 (26年度見込)	計 画	
		27年度	28年度
外郭団体・関係団体の在り方の検討	検討	検討	検討

(3) 区民の利便性の向上

項目	① 窓口等サービスの充実	所管課	総務企画課、秘書課 区民課、戸籍住民課 地域振興課、税務課 就労支援課、福祉推進課 生活福祉課、国保年金課 子育て支援課 防災街づくり推進課 その他担当課	
内容	質の高いサービスを提供するため、窓口業務等の改善を図るとともに、 区施設の利便性の向上を図ります。			
実施項目		実績(26年度見込)	計 画	
			27年度	28年度
窓口開庁時間の拡大	本庁舎での夜間延長(水曜)	実施	実施	実施
	日曜開庁(第2・4日曜午前)の実施	実施	実施	実施
	南千住区民事務所の開庁時間の延長	実施	実施	実施
フロアマネージャーの配置、総合案内カウンターの設置、総合相談担当の人員強化		実施	実施	実施
生活自立相談支援体制の整備		検討・準備	実施	実施
あらかわ就労支援センターの設置・実施		JOBコーナー町屋、若年者相談窓口、就労支援課の連携によるワンストップサービスの実施	実施	実施
ハローワーク足立(専門ハローワークを含む)との連携強化【新規】		ハローワーク足立、マザーズハローワーク日暮里、日暮里わかものハローワークとの連携	実施	実施
木造密集地域解消に向けた相談体制の強化		・各戸訪問相談の充実 ・建築相談ステーションの運営	実施	実施
街区案内板の整備		実施	実施	実施
事業者に対する創業期から事業終了期までの相談体制の充実【新規】		実施	拡大	実施

(3) 区民の利便性の向上

項目	② 申請手続の利便性向上	所管課	情報システム課 その他担当課	
内容	電子申請サービス及び電子納付サービスを導入し、より一層の申請手続の簡素化と利便性の向上を図ります。			
実施項目	実績(26年度見込)	計 画		
		27年度	28年度	
電子申請サービスの実施 (自転車駐車場等利用登録申請、情報公開請求、各種手続申請等)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各種調査への活用 ・ スマートフォン用の画面に対応 	実施	実施	
電子納付サービス (ペイジー口座振替受付サービス)の実施(施設利用料納付、証明書発行手数料納付等)	実施	実施	実施	
電話・郵便等での申請手続	実施	実施	実施	

(3) 区民の利便性の向上

項目	③ 来庁者が利用しやすく、執務環境としても適切な庁舎の管理・改修		所管課	経理課、営繕課 その他担当課	
内容	来庁者が利用しやすく、効率性にも着目した本庁舎の管理・改修を行うとともに、手狭になった本庁舎への対応を図る。				
実施項目		実績 (26年度見込)	計画		
			27年度	28年度	
中長期改修計画等に伴う執務環境の改善	照明器具のLED化	執務室以外の部分について検討	検討	検討	
	空調設備改修工事	検討	実施設計	—	
	ファイリング機器の更新	実施	—	—	
執務室の拡充	倉庫の拡充	可動式収納の導入	—	—	
	相談スペースの確保等	検討	検討	検討	
来庁者の利便性を考慮した庁舎改善	電子案内板	実施	実施	実施	
	産業経済部の本庁舎への移転	実施	—	—	

(4) 民間活力の積極的導入

項目	① 公共と民間の役割分担の検討	所管課	総務企画課	
内容	公共サービスの一層の質の向上と効率化を図るため、区が行う公共サービス全般について不断の見直しを行い、新たな手法の導入について検討します。			
実施項目	実績 (26年度見込)	計画		
		27年度	28年度	
新たな手法導入の可能性の検討	<ul style="list-style-type: none"> ・他自治体調査 ・検討 ・PPP/PFI (公民連携) 導入検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・調査 ・検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・調査 ・検討 	

2

業務戦略

項目	② アウトソーシング (外部委託) の推進	所管課	職員課、営繕課 情報システム課、生活福祉課 介護保険課、就労支援課 児童青少年課、道路公園課 その他担当課	
内容	多様化する行政需要に応え、区民サービスの向上と効率的な事務執行を行うとともに、民間事業者等が有するノウハウ等を活用するため、必要に応じ、事業の民営化、民間委託等を推進します。			
実施項目	実績 (26年度見込)	計画		
		27年度	28年度	
職員研修の委託	実施	実施	実施	
生活福祉課業務の一部委託	実施	実施	実施	
要介護認定事務の一部委託	実施	実施	実施	
若年者就労支援業務の委託	実施	実施	実施	
放課後子ども教室の委託による事業拡大	3か所拡大 (合計14か所)	拡大 (合計17か所)	拡大 (合計24か所)	
放課後子ども総合プランの推進	検討	拡大 (合計5か所)	拡大 (合計16か所)	

(4) 民間活力の積極的導入

項目	② アウトソーシング（外部委託）の推進 （前ページの続き）	所管課	職員課、営繕課 情報システム課、生活福祉課 介護保険課、就労支援課 児童青少年課、道路公園課 その他担当課	
			計 画	
実施項目	実 績（26年度見込）		27年度	28年度
学童クラブ利用児童帰宅安全パトロール委託	実施		実施	実施
道路公園等維持管理業務の委託拡大	実施		実施	実施
施設管理の民間委託	検討		検討	検討
基幹業務システムの外部委託【新規】	構築		運用	運用
中長期改修計画対応のための設計及び工事監理委託【新規】	実施		実施	検討

項目	③ 区立施設における指定管理者制度の活用	所管課	総務企画課 その他担当課	
内容	民間事業者等が有するノウハウ等を活用し、区民サービスの向上と効率的な管理運営を行うため、「荒川区指定管理者制度運用方針」に基づき、必要に応じて、指定管理者制度を活用するとともに、導入後の適正な管理運営に努めます。			
実施項目	実 績（26年度見込）		計 画	
			27年度	28年度
指定管理者制度の活用	56 施設		56 施設	56 施設
実績評価制度の整備	評価方法の見直し			

(4) 民間活力の積極的導入

項目	④ 民間事業者の事業誘致	所管課	福祉推進課、介護保険課 保育課、子育て支援課 交通対策課、その他担当課	
			計画	
内容	多様化する行政需要に応え、区民サービスの向上と効率的な事務執行を行うとともに、民間事業者等が有するノウハウ等を活用するため、必要に応じ、事業の民営化、民間委託等を推進します。			
実施項目	実績 (26年度見込)	27年度	28年度	
都市型軽費老人ホームの誘致	2 施設開設 (合計 5 施設)	—	—	
地域密着型サービス事業所の誘致	26 年度開設なし (合計 30 施設)	1 施設開設 (合計 31 施設)	4 施設開設 (合計 35 施設)	
障がい者グループホームの誘致【新規】	3 施設開設	1 施設開設 (合計 4 施設)	1 施設開設 (合計 5 施設)	
保育所等の誘致	認可保育園 認定こども園 認証保育所	認可保育園 4 施設開設 (合計 49 施設)	1 施設開設 1 施設移行 1 施設開設	検討
	荒川区グループ型家庭的保育施設	検討	1 施設開設	検討
私立幼稚園の誘致	運営事業者公募・決定	設計・工事	設計・工事	
コミュニティバスの運行拡充	既存路線の運行見直し等	検討	検討	

3 財務戦略 ～財政基盤の強化～

中長期にわたり計画的な収支のバランスを図り、健全な財政の推進を図ります。

(1) 財政基盤の強化

項目	① 自主財源の確保	所管課	総務企画課、財政課 広報課、経理課 高齢者福祉課、その他担当課	
内容	あらかわ区報などへの企業広告掲載等、広告料収入の確保について検討するとともに、引き続き新たな方策について検討します。			
実施項目	実績 (26年度見込)	計画		
		27年度	28年度	
自主財源検討委員会	検討	検討	検討	
広告料収入の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・あらかわ区報有料広告 ・わたしの便利帳有料広告 (隔年発行) 	検討	検討	
財産収入の確保(こ ろばん体操、自動販売機、 施設貸付等)	<ul style="list-style-type: none"> ・運用 ・検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・運用 ・検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・運用 ・検討 	

(1) 財政基盤の強化

項目	② 負担の適正化	所管課	財政課、清掃リサイクル課 児童青少年課、保育課 その他担当課	
内容	区が提供するサービスに関する施設使用料や保育料、家庭ごみの有料化等について、社会経済状況の変化等を踏まえ、適正な基準に基づき、負担の適正化を図るよう検討します。			
実施項目	実績 (26年度見込)	計画		
		27年度	28年度	
使用料等の改定	検討	検討	検討	
施設利用における受益者負担の適正化	検討	検討	検討	
保育料の適正化	検討	検討	検討	
家庭ごみの有料化	調査・検討	検討	検討	
学童クラブ保育料の適正化【新規】	延長保育料の新設を検討	実施	実施	

項目	③ 債権管理の適正化	所管課	総務企画課 その他担当課	
内容	負担の公平性の観点等から、貸付金制度における未収金等の債権について、早期に対応する等、回収への取組を強化し、債権の適正な管理を徹底します。			
実施項目	実績 (26年度見込)	計画		
		27年度	28年度	
長期未収債権の整理	実施	実施	実施	
弁護士への債権回収委託等による法的措置の実施	実施	実施	実施	

(1) 財政基盤の強化

項目	④ 収納率の向上	所管課	情報システム課、税務課 介護保険課、国保年金課 その他担当課	
内容	負担の公平性の観点から特別区民税や保険料等の収納率の向上を図るため、現年度滞納者への早期対応等の取組を強化するとともに、納付の利便性を向上するなど一層の収納促進を行います。			
実施項目	実績 (26年度見込)	計画		
		27年度	28年度	
納付案内センターの設置	運用	運用	運用	
徴収体制の強化	実施	実施	実施	
区税等の支払方法の拡充 ・コンビニ収納 ・MPN収納 ・クレジットカード収納 ・モバイルレジ収納 ・ペイジー口座振替受付サービス	運用	運用	運用	
特別徴収の徹底【新規】	検討	検討	検討	

- ※ コンビニ収納・・・コンビニの店頭へ納付書を持ち込み、支払う方法
 ペイジー収納・・・自治体と金融機関を結んだネットワークを用いた収納方法
 クレジットカード収納・・・公金支払専用のWebサイトを利用した収納方法
 モバイルレジ収納・・・コンビニ収納用バーコードをカメラ付携帯電話で撮影し支払う方法

(1) 財政基盤の強化

項目		⑤ 資産の有効活用		所管課	総務企画課、経理課 地域振興課、保育課 その他担当課	
内容		未利用施設活用検討委員会の最終報告を踏まえ、利用されていない区有財産等については、適正な手続の下、有効活用を図ります。また、施設の廃止等により、事業計画のない用地等は適正に管理するとともに、可能であれば売却処分します。				
実施項目			実績 (26年度見込)	計画		
				27年度	28年度	
旧教育施設の活用	旧道灌山中学校	校舎・体育館	閉鎖管理実施	閉鎖管理実施	閉鎖期間について検討	
		校庭	暫定活用	実施	活用期間について検討	
	旧真土小学校	校舎・体育館	閉鎖管理実施	閉鎖管理実施	閉鎖期間について検討	
		校庭	暫定活用終了	閉鎖管理開始	閉鎖期間について検討	
	旧小台橋小学校		実施	実施	検討	
	旧八ヶ岳学校キャンプ場		検討	検討	検討	
旧ひろば館・廃止予定ひろば館の活用	峡田ひろば館		売却不調・検討	検討	検討	
	瑞光ひろば館		売却検討	検討	検討	
	町屋ひろば館		解体	公園整備	—	
	東日暮里二丁目ひろば館		売却不調・検討	検討	検討	

(1) 財政基盤の強化

実施項目（対象施設）	実績（26年度見込）	計画	
		27年度	28年度
ラングウッドビル地階部分の活用	・リニューアル完了 ・貸付開始	実施	実施
町屋一丁目用地の活用	・貸付開始 ・私立認可保育園整備	開園	—
都有地等の活用【新規】	検討	検討	検討
施設の在り方検討会議の実施【再掲】	実施	実施	実施

3

財務戦略

(2) 健全な財政の推進

項目	① 財政健全化に向けた総合的な取組	所管課	総務企画課、財政課 経理課、営繕課 その他担当課	
内容	厳しさを増す経済状況と今後の新たな行政ニーズへの適切な対応を図るため、区の財政見通しを明らかにするとともに、財政健全化のための方策について検討を行います。			
実施項目	実績 (26年度見込)	計 画		
		27年度	28年度	
財政指標による点検	実施	実施	実施	
財政中長期見通しの作成	実施	実施	実施	
起債の適正な活用・管理	実施	実施	実施	
国・都からの財源確保	街づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・ 社会資本整備総合交付金 ・ 密集住宅市街地整備促進事業費 ・ 特定優良賃貸住宅事業費 ・ 特定公共賃貸住宅事業費 ・ 国土利用計画事務費 ・ 都市防災総合推進事業費 ・ 都市計画交付金 ・ 木造住宅耐震化促進事業費 ・ マンション耐震化促進事業費 ・ 緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業費 ・ 建設工事統計調査費 等	実施	実施
	健康	<ul style="list-style-type: none"> ・ 小児初期救急医療事業費 ・ 健康増進事業費 ・ 医療保健政策区市町村包括補助事業費 等	実施	実施
	教育	<ul style="list-style-type: none"> ・ 先導的な教育体制構築事業 ・ 学校施設整備費 ・ 東京都スクールソーシャルワーカー活用事業補助金 ・ 地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業補助金 ・ 教育研究委託費 等	実施	実施

(2) 健全な財政の推進

項目	① 財政健全化に向けた総合的な取組 (前ページの続き)	所管課	総務企画課、財政課 経理課、営繕課 その他担当課		
			計 画		
実施項目		実 績 (26 年度見込)		27 年度	28 年度
国・都からの財源確保 (続き)	産業	<ul style="list-style-type: none"> ・緊急雇用創出事業臨時特例補助金 ・商店街活性化総合支援事業費 ・観光ルート整備支援事業費 等 		実施	実施
	スポーツ	<ul style="list-style-type: none"> ・1964 年東京オリンピック・パラリンピック 50 周年記念事業助成金 等 		実施	実施
	福祉	<ul style="list-style-type: none"> ・自立支援法事業補助金 ・高齢社会対策区市町村包括補助事業費 ・障害者施策推進区市町村包括補助事業費 ・地域密着型サービス等重点整備事業費 ・高齢者みまもりステーション設置事業補助金 ・認知症早期発見・早期診断推進事業補助金 ・福祉のまちづくり推進事務費 等 		実施	実施
	子育て	<ul style="list-style-type: none"> ・児童虐待・DV 対策等総合支援事業費 ・母子家庭自立支援給付金事業費 ・私立幼稚園児保護者負担軽減費 ・私立認定こども園補助金 ・病児・病後児保育事業補助金 ・子供家庭支援区市町村包括補助事業費 ・安心こども基金交付金 ・待機児童解消区市町村支援事業費 ・地域青少年健全育成支援事業補助 ・家庭的保育事業等に係る都補助金 ・マンション等併設型保育所設置促進事業費 ・保育従事職員等処遇改善事業補助金 等 		実施	実施
新たな補助金等の活用のための庁内情報共有の推進	実施		実施	実施	
特別区財政制度等の研究	特別区特有の財政制度の研究		実施	実施	

(2) 健全な財政の推進

項目	① 財政健全化に向けた総合的な取組 (前ページの続き)	所管課	総務企画課、財政課 経理課、営繕課 その他担当課	
			計 画	
実施項目		実 績 (26年度見込)	27年度	28年度
区施設における計画的な予防保全の実施 【再掲】	中長期改修実施計画の推進	策定 実施	実施	実施
新電力導入・LED 導入による電気料金の節減		実施	実施	実施
電話料金の節減		検討 一部実施	検討	検討
医療費分析を踏まえた糖尿病重症化予防等		・保健指導の実施 ・ジェネリック医薬品利用啓発	実施	実施

(2) 健全な財政の推進

項目	② 公会計制度の改革		所管課	総務企画課、財政課 経理課、情報システム課 施設管理課、会計管理課 その他担当課	
	内容			正確な財務状況を把握し、限られた資源の効果的・効率的な活用を図るとともに、コスト意識の醸成と鋭敏な経営感覚を確立するため、企業会計的手法（複式簿記・発生主義会計）の導入を進めます。	
実施項目		実績（26年度見込）		計 画	
				27年度	28年度
公会計 制度改 革の推 進	包括年次財務報告書の作成及び公表		実施	実施	実施
	固定資産台帳の整備		実施	活用	活用
	研修、勉強会等への積極的な参加		<ul style="list-style-type: none"> ・公会計改革推進プログラムへの参加（早稲田大学パブリックサービス研究所） ・東京都公会計制度改革研究会への参加 	実施	実施
	東京都方式（日々仕訳・複式簿記）の導入【新規】		<ul style="list-style-type: none"> ・新公会計制度導入検討委員会の設置・開催 ・作業部会（会計基準部会、資産部会、システム構築部会）の設置・開催 ・東京都と「新公会計制度導入に伴う支援に係る協定書」締結 	導入準備	実施
	研修の実施【新規】	公会計入門セミナー	実施	検討	検討
		システム操作研修	検討	実施	実施
	情報システムの構築【新規】	業務フローの策定	検討	策定	—
システムの構築		検討	構築	運用	

4 人事戦略 ～創造的人事行政への転換～

経営資源としての人材の育成、能力開発を進めるとともに、適正な組織人員体制の確立を図るため、平成19年9月に「新しい時代に対応した人事戦略構想」を策定しました。

「新しい時代に対応した人事戦略構想」では、区民の満足度を高めるきめ細かな区政運営には、区政を担う職員の果たす役割が大きいことから、高い職務意欲を持ち、知識や能力を兼ね備えた職員集団の形成が必要であるとの認識から、これからの人事政策の目指すべき方向として、次の四つの戦略を掲げました。この四つの戦略を実現するため多様な施策を展開します。

新しい時代に対応した人事戦略構想

- 戦略①** 目標を明確にし、行動する組織の形成
- 戦略②** 高い職務意識の醸成と、意欲ある職員集団の育成
- 戦略③** 地方自治体の役割や雇用動向等の変化に対応した多様な人材の活用
- 戦略④** 区政課題への取組を担保する適正な組織体制の確立

項目	(1)目標を明確にし、行動する組織の形成	所管課	職員課	
内容	「職務遂行型組織」から組織がそれぞれ目標を明確にし、さらに、その実現に向け自立的に考え、プランを立て行動する「目標達成型組織」へと発展進化させていくため、職員一人一人が自らの目標を設定し、その達成のために職務を遂行する体制への転換を図ります。			
実施項目	実績(26年度見込)	計画		
		27年度	28年度	
人事考課制度の活用	・人材育成、昇給、昇任等への活用 ・評価者研修の実施	推進	推進	
目標管理の推進	・組織目標を踏まえた個人目標の設定と進捗管理 ・達成状況の確認と評価	推進	推進	
第三者評価検証制度	苦情処理制度の運用	実施	実施	

項目	(2) 高い職務意識の醸成と、意欲ある職員集団の育成	所管課	職員課 その他担当課	
内容	職員一人一人が高い職務意識を持ち、情熱を持って仕事に取り組むことを実現するとともに、区の職員文化として定着させ、高い意欲を持つ職員集団を育成します。			
実施項目		実績 (26年度見込)	計 画	
			27年度	28年度
新たな人材発掘プログラムの展開		<ul style="list-style-type: none"> ・大学、公務員予備校説明会 ・採用説明会・見学会 ・経験者向け説明会 ・インターンシップの実施 ・OB、OGによる母校訪問 	実施	実施
職員のキャリアステージに応じた研修体系の充実	新人育成プログラム	<ul style="list-style-type: none"> ・職員基礎研修 ・宿泊研修 ・区内探訪研修 ・入区3年目研修 	実施	実施
	若手職員育成プログラム	主任主事研修	実施	実施
	次世代リーダー育成プログラム	<ul style="list-style-type: none"> ・ワークショップ ・他自治体等視察 ・区長プレゼンテーション 	実施	実施
	係長職昇任前研修	<ul style="list-style-type: none"> ・宿泊研修 ・OJT指導者研修 	実施	実施
	管理職候補者研修	<ul style="list-style-type: none"> ・マネジメント研修 ・人材育成研修 ・答弁実習 	実施	実施
	キャリアデザイン研修	30歳、40歳、50歳職員を対象に実施	実施	実施
	能力開発型研修 (職員自ら選択・受講する方式の研修)	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニケーション研修 ・対人コミュニケーション研修 ・組織運営研修 ・思考力研修 ・IT対応力研修 ・事務処理力研修 	実施	実施

項目	(2)高い職務意識の醸成と、意欲ある 職員集団の育成 (前のページの続き)	所管課	職員課 その他担当課	
			計 画	
実施項目	実 績 (26 年度見込)	27 年度	28 年度	
荒川区職員ビジネスカレッジ (ABC)	<ul style="list-style-type: none"> ・ ABC 本科課程 ・ ABC 実務専門課程 ・ ABC 理事長特別講座 ・ ABC 大学院・中核幹部職員育成プログラム第 2 期の開講 ・ ABC 研究員による調査研究 ・ ABC 研究紀要の発行 	実施	実施	
政策形成能力の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・ 幸せリーグ実務者会議への参加 ・ プラチナ構想ネットワークへの参加 ・ 公共政策関連の大学院への派遣、助成 ・ 政策創造プロジェクトへの参加 ・ 危機管理士の養成 	実施	実施	
フレッシュャーサポート制度	実施	実施	実施	
後輩指導員制度【新規】	検討	検討	実施	
柔軟な職員配置の実現	<ul style="list-style-type: none"> ・ 臨時福祉給付金窓口の開設 ・ 各課就労支援担当者の就労支援課兼務 ・ 職員寮入寮者の防災課兼務 ・ 課題別 P T の設置 	実施	実施	
複線的な処遇制度の確立	検討	調整	調整	
職員の表彰制度	<ul style="list-style-type: none"> ・ MBA 表彰 ・ 職員表彰 	実施	実施	
行政系人事制度の見直し【新規】	検討	検討・準備	実施	
ワークライフバランスの推進【新規】	<ul style="list-style-type: none"> ・ 年次有給休暇の取得促進 (休暇累積を年度管理に変更) ・ 育児・介護関連の休暇休業の取得促進 (子育て休暇の創設) ・ 配偶者同行休業制度の創設 ・ 時間外勤務の縮減 (36 協定の締結) ・ 職員の子育て支援計画の改定 	実施	実施	

項目	(3) 地方自治体の役割や雇用動向等の変化に対応した多様な人材の活用	所管課	職員課
内容	社会情勢の変化や区民ニーズの多様化・増大化に伴い、基礎自治体としての区の役割が大きく変化しています。こうした変化に対応するため、業務内容に合わせ様々な人材の採用など、目的達成に合致する多様な雇用形態の活用を図ります。		
実施項目	実績 (26年度見込)	計画	
		27年度	28年度
非常勤職員制度の改革	・ 職層制度の運用 ・ 休暇制度の充実 (子育て休暇の創設)	実施	実施
常勤職員採用の多元化の実現	・ 経験者採用の実施 ・ 育児休業任期付職員の採用	実施	実施
退職職員のスキルの活用	新再任用制度の導入・活用	実施	実施
一般任期付職員の採用の拡充【新規】	検討	検討	検討

項目	(4) 区政課題への取組を担保する適正な人員体制の確立	所管課	職員課
内容	区の組織及び区政の事務執行の最適な在り方について多面的な検討を行うとともに、区政が担うべき基本的な業務の実施に関し必要かつ最少の職員体制を明確にし、今後区政が重点的に取り組む課題に必要なとなる組織人員の在り方について具体的な検討を行い、区における適正な人員体制の確立を図ります。		
実施項目	実績 (26年度見込)	計画	
		27年度	28年度
職員定数の管理	26年度定数 1,542人	—	—

平成 27 年 3 月発行

登録番号 (26) 0128 号

あらかわ区政経営戦略プラン

(平成 27 年度版)

発 行 荒川区総務企画部総務企画課
〒116 - 8501 荒川区荒川 2 - 2 - 3
TEL 03-3802-3111 (代表) 内線 2111



荒川区